資料５

令和７年度愛知県市長会海外事業について

１　実施方針

○２０２６年のアジア競技大会の愛知・名古屋での開催が決定するなど、市長会としてもスポーツのみならず、産業や物産、観光等に関して、県内各市のアジア諸国に対する戦略の構築に資することを目的に、(平成２９年度から) 向こう１０年間はアジア諸国を調査先として、海外事業を展開する。

○こうした方針の下、令和７年度の実施について、全市長の意向確認を行った上で決定する。

○１０市長以上の参加を目標とする。

２　実施案

実施時期　　令和７年７月７日（月）～７月１１日（金）

訪 問 国　　ベトナム（３泊５日間）

３　市長参加確認結果

参加する	６市長
参加しない	３２市長

≪参考≫H26 以降で海外事業を実施しなかった年の参加回答市数

H27（７市)、H28（３市)、R6（７市）

４　対応

海外事業の事業効果を勘案し１０人を目標としていたところ、参加確認の結果、参加人数が６人となり、事業の実施が困難であることから令和７年度の市長会海外事業は休止することとする。

海外事業を休止した場合は、代替措置として、「愛知県市長会海外事業要綱」第１０に基づく補助を実施することとする。

≪代替措置≫

【愛知県市長会海外事業要綱】

（助成措置）

第 10　各市長の意向確認の結果、海外事業を実施しないことになった場合において、次に該当し、役員会において適当と認められるテーマ及び計画に基づき調査を行う場合は予算に定める上限の範囲内で市長会が調査経費の２分の１を補助する。

(1) 全国市長会、各種団体等が実施する調査

(2) ブロック及び複数の市の企画により実施する調査及びトップセールス（H29 規程追加）